



デジタル田園都市国家構想総合戦略、当面の重点検討課題、 令和6年度概算要求の概要などについて

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
参事官 小林 剛也

- I デジタル田園都市国家構想に関するこれまでの経緯
- II デジタル田園都市国家構想総合戦略
- III 当面の重点検討課題の概要
- IV デジタル田園都市国家構想・地方創生予算
令和6年度概算要求の概要
- V Digi田甲子園

I デジタル田園都市国家構想に関するこれまでの経緯

①2014年5月 日本創成会議よりいわゆる「増田レポート」公表

日本において東京一極集中の流れに歯止めがかからず推移した場合、**若年(20~39歳)女性人口が2040年に5割以上減少する市町村**は全国1,799のうち896にのぼり、「**多くの地域は将来消滅するおそれがある**」との試算。

②2014年11月~12月 まち・ひと・しごと創生法施行

※本法を踏まえ、まち・ひと・しごと創生本部及びまち・ひと・しごと創生担当大臣設置、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定

※いわゆる第1期スタート

③2019年12月 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」

及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定 ※いわゆる第2期スタート

④2020年12月 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)を決定

▶ **新型コロナウイルス感染症の拡大**

⑤2021年11月 デジタル田園都市国家構想の検討開始

これまでの地方創生の取組の成果も踏まえつつ、人口減少、高齢化、産業の空洞化など、**地方が抱える課題をデジタルの力を活用することによって解決**し、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現するとともに、持続可能な経済社会を目指す。

構想を具体化するため、2021年11月以降、岸田総理大臣にも出席いただき「デジタル田園都市国家構想実現会議」において計14回にわたり有識者を交えて議論。



議長 内閣総理大臣

副議長 デジタル田園都市国家構想担当大臣、デジタル大臣、内閣官房長官

構成員 内閣府特命担当大臣（地方創生）、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、
農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

有識者

石山 志保 福井県大野市長

井澗 誠 和歌山県白浜町長

太田 直樹 株式会社New Stories代表取締役

加藤 百合子 株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長

正能 茉優 株式会社ハピキヲFACTORY代表取締役、慶應義塾大学大学院特任助教

竹中 平蔵 慶應義塾大学名誉教授

富田 哲郎 東日本旅客鉄道株式会社取締役会長

野田 由美子 ヴェオリア・ジャパン合同会社代表取締役会長

村井 嘉浩 宮城県知事/全国知事会会長

増田 寛也 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長

村井 純 慶應義塾大学教授

柳澤 大輔 株式会社カヤック代表取締役CEO

湯崎 英彦 広島県知事

若宮 正子 特定非営利活動法人、ブロードバンドスクール協会理事

- 第1回 (令和3年11月11日)
デジタル田園都市国家構想実現会議にかかる論点の提示 【全体会議】
- 第2回 (令和3年12月28日)
デジタル田園都市国家構想関連施策の全体像について 【全体会議】
- 第3回 (令和4年2月4日)
デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残されない取組について 【WG方式】
- 第4回 (令和4年2月24日)
デジタル基盤の整備について 【WG方式】
- 第5回 (令和4年3月15日)
デジタル実装について(1)(個別分野における取組) 【WG方式】
- 第6回 (令和4年4月4日)
デジタル実装について(2)(構想を先導する取組) 【WG方式】
- 第7回 (令和4年4月28日)
デジタル田園都市国家構想実現基本方針案(仮称)の骨子について 【全体会議】
- 第8回 (令和4年6月1日)
デジタル田園都市国家構想実現基本方針案(仮称)について 【全体会議】
→**令和4年6月7日 デジタル田園都市国家構想基本方針 閣議決定**
- 第9回 (令和4年9月29日)
デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)の策定方針等について 【全体会議】
- 第10回 (令和4年11月30日)
デジタル田園都市国家構想総合戦略骨子(案)について【全体会議】
- 第11回 (令和4年12月16日)
デジタル田園都市国家構想総合戦略(案)について【全体会議】
→**令和4年12月23日 デジタル田園都市国家構想総合戦略 閣議決定**
- 第12回 (令和5年3月31日)
デジタル田園都市国家構想総合戦略の実行等について 【全体会議】
- 第13回 (令和5年6月2日)
当面の重点検討課題(案)について【全体会議】
→**令和5年6月16日 当面の重点検討課題 デジ田会議決定**
- 第14回 (令和5年8月3日)
当面の重点検討課題における個別施策の進捗状況等について 【全体会議】【地方開催】

「田園都市」という概念の誕生

- **18世紀以降、産業革命が進む国々では、急速な工業化に伴い、都市部において環境汚染や人口密集、それに伴う家賃の高騰などの様々な社会課題が生じていた。**
- これに対応すべく、イギリスのエベネザー・ハワードは、1898年に、**都市の経済・社会的利点と農村の自然・生活環境を融合した第3の都市形態として「田園都市」という概念を提唱した。**この後、この田園都市という概念は、世界各地の都市計画などに影響を与えることとなった。

日本への導入

- **我が国においては、1907年に「田園都市」という書籍により紹介されて以降、近代的な都市化の過程で広く知られるようになり、1918年に渋沢栄一らにより設立された田園都市株式会社が洗足田園都市や多摩川台（のちの田園調布）を開発するなど、都市郊外における住宅地開発に取り入れられた。**
- 戦後には、五島慶太らが主導した多摩田園都市の開発や田園都市線の開業にもつながった。

大平政権下での「田園都市国家構想」の提唱（次頁参照）

- 1970年代後半、大平正芳政権は、この田園都市の概念を、21世紀へ向けての国づくりの考え方に援用し、**梅棹忠夫を議長とする研究グループを立ち上げ、同研究グループは、「都市に田園のゆとりを、田園に都市の活力をもたらし、両者の活発で安定した交流を促す」田園都市国家構想として取りまとめた。**
- **田園都市国家構想は、明治以来の過度集中を是正し、バランスの取れた「多極分散型」システムへの移行を目指すもの。**

田園都市国家構想の実現に向けて

- この**基本的な思想は**、デジタルの力を活用し、地方の社会課題解決・魅力向上を図ることで、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す、**現在の「デジタル田園都市国家構想」とも共通するところがある。**

田園都市国家の理念

- ・ 都市に田園のゆとりを、田園に都市の活力をもたらし、両者の活発で安定した交流を促し、地域社会と世界を結ぶ、自由で、平和な、開かれた社会を目指す。
- ・ 国家システムの方向性として、明治以来の過度集中を是正し、バランスのとれた「分散＝集中型システム」、「多極分散型」システムへの移行を目指す（「地方の時代」の到来）。

田園都市国家の構造

- ① 東京をはじめとする大阪、名古屋などの「大都市圏」、人口100万人程度の都市が複数の広域地方圏に跨る「ブロック中枢都市」、
- ② これらを地域的・機能的に取り巻いて豊かに発展する人口30～50万人の「広域中核都市」、
- ③ 充実した都市機能を持つ人口10～30万人「地域中核都市」を中心に、自然との調和の中に美しい都市的生活環境が整備された地方中小都市及び農山漁村
が有機的に一体となり、多極重層型ネットワークにより、活力ある田園都市圏を形成。

田園都市国家構想に基づき検討されていた取組

【地域における文化活動の展開】

文化活動圏の形成、図書館・博物館、美術館、劇場、音楽堂、公民館、各種スポーツ施設の建設等のハードウェアの提供、文化活動に携わる人材の養成と適切な配置の実施、各種情報のネットワーク体制整備等のソフトウェアの充実

【人間と自然の調和を目指す国づくり】

田園都市林の建設や自然との触れ合い増進のためのグリーン・スポーツ施設、自然歩道、森林公園等の整備

【多彩な地域産業の新展開】

新たな地域経済の7つの視点（①就業機会の創出、②個性ある地域づくり、③文化・社会面の重視、④自然環境との調和、⑤自主性・多様性の尊重、⑥民間の活力ある展開、⑦中央・地方政府の補完）の下での多彩な地域産業の展開

【人間関係の潤いある社会づくり】

人間と地域社会とのかかわりの促進、人間中心のまちづくりの推進

【世界に開かれた田園都市国家】

日本文化の積極的紹介、地域国際交流の促進、国づくりの国際交流などの推進

【田園都市国家のための行財政改革】

各省庁の縦割り行政の打破、肥大化した行財政の根本的な見直し（行政事務や補助金などの思い切った整理・再編など）、幅広い人材の活用

Ⅱ デジタル田園都市国家構想総合戦略

(令和4年12月23日閣議決定)

デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

総合戦略の基本的考え方

- デレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化**している中、**今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化**し、「**全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会**」を目指す。
- **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化**を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、**地方の社会課題を成長の原動力**とし、地方から全国へと**ボトムアップの成長につなげていく**。
- デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化**。
- **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要**。

<総合戦略のポイント>

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築**し、**地方版総合戦略を改訂**。**地域ビジョン実現に向け**、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示**。

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

<モデル地域ビジョンの例>

- **スマートシティスーパーシティ**
スマートシティ AICT（福島県会津若松市）
- **「デジタル」中山間地域**
担い手減少に対応した自動草刈機の導入
- **SDGs未来都市**
地域交通システムやロボットの活用（宮城県石巻市）
- **脱炭素先行地域**
バイオマス発電所稼働による新産業の創出（岡山県真庭市）
- **産学官協創都市**
データを活用したスマート農業の取組（高知県・高知大学）

<重要施策分野の例>

- **地域交通のり・デザイン**
自動運転バスの運行（茨城県境町）
- **こども政策**
保健師等とのオンライン相談（山梨県富士吉田市）
- **教育DX**
オンラインによる遠隔合同授業（鹿児島県三島村）
- **地域防災力の向上**
GPS除雪管理システムの導入（山形県飯豊町）
- **遠隔医療**
医療機器装備の移動診察車（長野県伊那市）
- **地方創生テレワーク**
空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備（福島県喜多方市）
- **観光DX**
観光アプリを活用した混雑回避・人流分散（京都府京都市）

地域ビジョン実現を後押し

<施策間連携の例>

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

<地域間連携の例>

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化**している中、**今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化**を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、**地方の社会課題を成長の原動力**とし、地方から全国へと**ボトムアップの成長**につなげていく。
- ▶ デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に**着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田园都市国家构想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- ▶ **これまでの地方創生の取組**も、全国で取り組まれてきた中で**蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進**していくことが重要。

<総合戦略のポイント>

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。

デジタル田园都市国家构想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。

- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、**国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**する。

同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた新たな主要KPI

2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、
デジタル実装に取り組む地方公共団体を、2024年度までに1,000団体、2027年度までに**1,500団体とする**。

地方のデジタル実装に向けたKPI

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化するため、以下のKPIを位置付け。

- サテライトオフィス等を設置した地方公共団体
： **1,000団体**（2024年度まで）、**1,200団体**（2027年度まで）
- 企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体
： **1,500団体**（2027年度まで）
- デジタル技術も活用し相談援助等を行うこども家庭センター
設置市区町村：**全国展開（1,741市区町村）を目指す**
- 1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合
： **100%**（**小学校18,805校、中学校9,437校**）（2025年度）
- 新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共
団体：**700団体**（2025年まで）
- 物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現し
ている物流事業者の割合：**70%**（**約3万5千事業者**）（2025年度）
- 3D都市モデルの整備都市：**500都市**（2027年度まで）等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備に関するKPI

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進するため、以下のKPIを位置付け。

- 光ファイバの世帯カバー率：**99.9%**（2027年度）
- 5Gの人口カバー率：**95%**（2023年度）、
97%（2025年度）、**99%**（2030年度）
- 地方データセンター拠点の整備：**十数か所**（5年程度）
- 日本周回の海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）
の整備：**完成**（2025年度）
- デジタル推進人材の育成：**230万人**（2022～2026年度累計）
- デジタル推進委員の取組：現在2万人強→**5万人**（2027年度まで）
等

地域ビジョンの実現に向けたKPI

地域ビジョンの実現に向け、以下のKPIを位置付け、全都道府県でデジタル実装の姿が実感できるよう、全国津々浦々で地域ビジョンのモデルを実現するため、政府一丸となって後押し。

- スマートシティの選定数：**100地域**（2025年まで）
- 「デジ活」中山間地域の登録数：**150地域**（2027年度まで）
- 脱炭素先行地域の選定及び実現：**2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現**
- 地域限定型の無人自動運転移動サービスの実現：**50か所程度**（2025年度目途）、**100か所以上**（2027年度まで） 等

Ⅲ 当面の重点検討課題の概要

(令和5年6月16日デジタル田園都市国家構想実現会議決定)

- 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」を実現するためには、「**デジタル田園都市国家構想総合戦略 (令和4年12月23日閣議決定)**」に基づく**施策を着実に実行**していくことが重要。
- このため、総合戦略に基づく施策の取組状況について**年末に向けフォローアップを行う**とともに、今般、下記の通り整理した、**施策の深化・具体化や新規施策に関する当面の重点検討課題に基づき、政府内で検討を進め、年末に改訂を行う総合戦略に位置付け、その実現を図る**こととする。

デジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムの横展開の加速化

- 関係府省庁が連携して、**重点的に取り組むべきデジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムを整理した上で、効果的・効率的に横展開を推進**

行政サービス分野について、

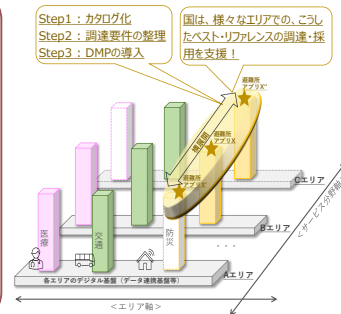
- 「書かないワンストップ窓口」について、「**窓口DXaaS**」機能をガバメントクラウド上で提供
- 自治体の取組における**窓口業務改革 (BPRを含む)**に対する人的・財政的支援の充実等

防災分野について、

- 防災DXサービスマップを公表するなど、**ベストリファレンスのカタログ化を先行実施**



- 医療・健康・子育て、公共交通、教育等の主要分野の優良事例を支えるサービス/システムについて、
- 今夏を目標に**ベストリファレンスのカタログ化**
- 2023年末を目標に**標準的な要件・機能等を整理し、モデル仕様書として作成・公表**
- **マイナンバーカードの利活用促進プランの取りまとめ**
- 将来的に**DMP (デジタルマーケットプレイス) との連携・活用**等



モデル地域ビジョンの実現支援策の強化・地方創生の先進事例の横展開の推進

【モデル地域ビジョンの実現支援策の強化】

- モデル地域ビジョンの**施策間連携や地域間連携の取組状況を年末に向けてフォローアップし、財政上の優遇措置や地方支分部局や地方創生人材支援制度等を活用した伴走支援等の拡充**



脱炭素先行地域に対する重点支援

- **地方版総合戦略の策定状況等の継続的なフォローアップ、施策効果の分析・進捗度評価に向けた支援の実施**



※スマート農業のイメージ

「デジ活」中山間地域の取組イメージ

【地方創生の先進事例の横展開の推進】

- **デジタル田園都市国家構想交付金も活用しつつ、地方創生の先進事例の横展開を丁寧に支援**

重要施策分野等に関する施策の充実

共創による交通活性化

- 関係省庁連携の下、地域公共交通における共創の取組具体化、地域の実情に応じた幹線鉄道ネットワークの高性能化・サービス向上等の取組検討

観光DX

- 旅行者の利便性向上・周遊促進、観光産業の生産性向上、観光地経営の高度化、観光デジタル人材の育成・活用等に一体的に取り組む観光DXのモデルとなる地域の創出に向けた重点的な支援

物流DX

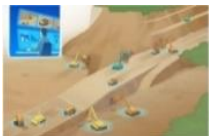
- トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制適用を見据え、物流の生産性向上を図る



無人フォークリフト

インフラDX

- インフラ整備や管理へのデジタル技術の活用のため、インフラ分野のDXにより、「インフラの作り方」「インフラの使い方」「データの活かし方」の変革を進める



建設機械施工の自動化・遠隔化

地方創生スタートアップ

- ローカルスタートアップ支援制度の推進
- 外国人起業家等の受入促進や官民の垣根を超えた人材移動の柔軟化等に向けた国家戦略特区制度の特例活用・規制改革の推進

こども政策

- 「出産・子育て応援交付金」の全国的な事業の定着・充実に向けた対応等の方向性を取りまとめる調査研究の実施

中心市街地の活性化・地方都市の再生等

- 賑わいを生み出す空間づくり、老朽化施設の改修・利活用、地方の都市開発に対するノウハウ支援等、必要な施策を検討し、本年度内に取りまとめを行う
- 「地方に仕事をつくる」ため、製造業等の域外から稼ぐ産業の地方立地等を推進



産業集積の促進 (北上市)



まちなかの賑わいの創出 (熊本市)

地域の魅力ある文化資源の活用

- 地域の魅力的な文化資源及び文化施設について、新たな目線での活用や文化観光コンテンツの造成などインバウンド向けの高付加価値化を含む地方誘客拡大に向けた取組を推進

建築・都市のDX

- 建築BIM、3D都市モデルと不動産IDの取組を一体的に進めるとともに、不動産関係のベース・レジストリの整備を推進
- 令和5年度からデジタルツインを先行的に構築した上で、多様なユースケースを開発し、令和7年度からその社会実装に着手

教育DX

- GIGAスクール構想の持続的な推進に向けた学校におけるICT環境の新たな整備方針の策定検討

空き家対策の推進等

- 空き家の重点的活用が必要な区域の指定や空家活用支援法人の指定による空き家の子育て世帯向けなどへの活用促進
- 空き家と空き地のバンクや相談窓口の一元化等により、所有者不明土地等対策と一体的・総合的に推進
- 郊外住宅団地について、住民や民間事業者等と連携した再生の手法について検討 等



空き家と空き地を地域一帯で活用 (石川県輪島市)



民間事業者による緑地の創出

まちづくりGX

- 都市内に緑地のネットワークを構築し、緑地の多様な機能を生かすとともに、効率的なエネルギーの利用を図るため、民間資金調達のための緑地の確保を伴う事業の客観的な評価制度の創設
- 緑地確保や都市のエネルギー利用の再エネ化や効率化に向けた取組への支援の実施 等

人の流れの創出・拡大の強化

➤ 地方への人の流れを重層的で力強いものにし、東京圏への過度な一極集中を是正

- 若者の地方移住に対する支援の強化
- 地方拠点強化税制の活用による企業の地方移転の更なる推進
- 地域おこし協力隊の取組の更なる推進に向けた応募者数の増加や隊員等へのサポートの充実
- 関係人口の創出・拡大に向けた施策間連携の強化
- 地方大学の振興等による地域における若者の修学及び就業の推進
- 産業立地や地域の中堅企業の振興等による良質な雇用の創出 等



デジタル田園都市国家構想の機運醸成

➤ 構想の実現に向け、官民含めた全国的な機運醸成

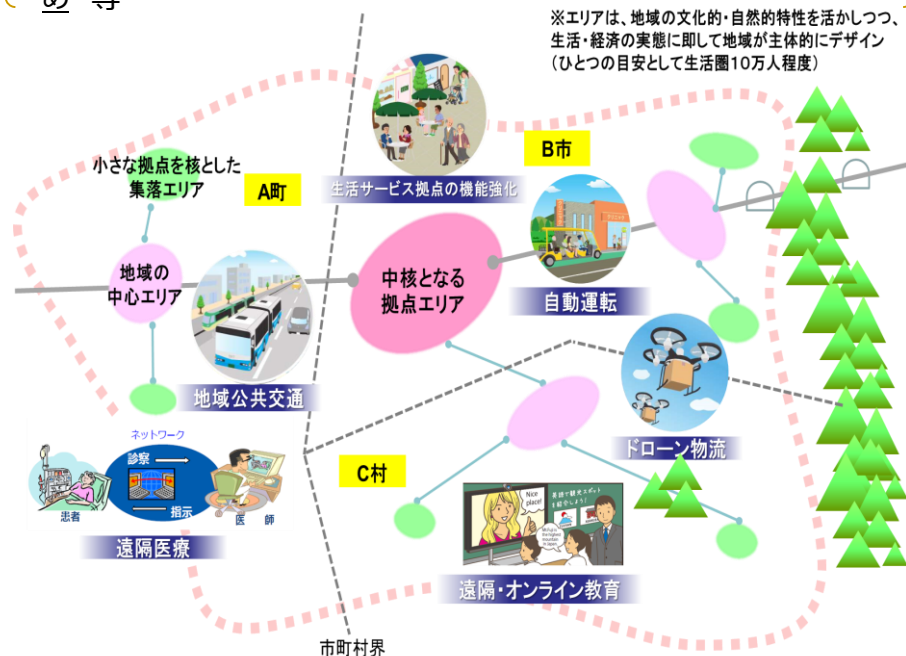
- Digi田甲子園の継続・強化
- Digi田甲子園の事例を含むデジタル実装の優良事例を利用者目線で分かりやすい形で紹介
- 総合戦略やその実行状況・成果、地域経済に関するデータを活用した地方版総合戦略の策定事例等も含め、国内外に向けた発信を強化



デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成推進

➤ 本年夏に新たな国土形成計画を策定し、「地域生活圏」の形成を推進

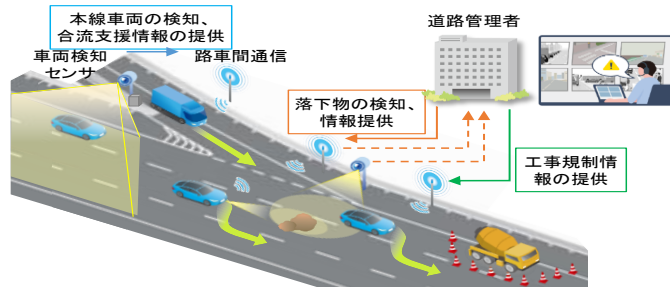
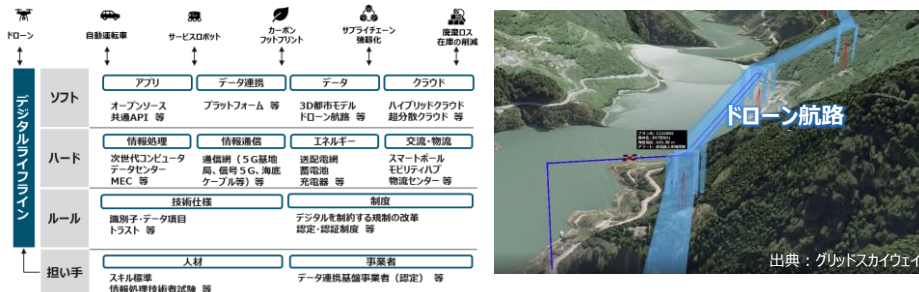
- 地域経営主体の育成を含めた官民パートナーシップ構築の環境整備など、官民が連携した先進的なモデル事例の創出やその実施に対する伴走支援、横展開
- 交通活性化、自動運転、ドローン物流、建築・都市のDXのほか、人中心のコンパクトな多世代交流まちづくりや「道の駅」の拠点機能強化等の各種関連施策を強化し、政策パッケージとして取りまとめ 等



デジタルライフライン全国総合整備計画の策定

➤ 「実証から実装へ」「点から線や面へ」の移行を目指し、中山間地域から都市部に至るまで、**デジタル実装の前提となるインフラ整備を強力に推進**

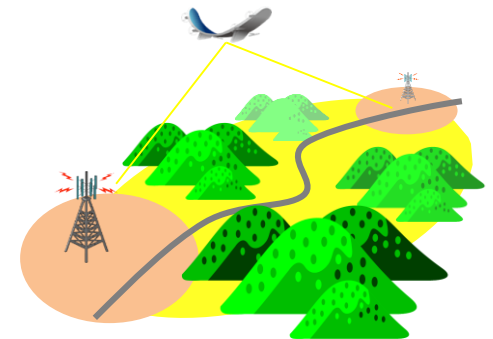
- 「デジタルライフライン全国総合整備実現会議」を設置し、「デジタルライフライン全国総合整備計画」を令和5年度中に策定
- 令和6年度にドローン航路や自動運転支援道の設定、インフラ管理のDX等を開始し、先行地域での実装を実現
- ハードインフラやルールに加えて、3D都市モデル（PLATEAU）やデータ連携基盤その他ウラノス エコシステムで整備するソフトインフラについても、全国展開・社会実装を推進
- 実装に当たっては、「線」や「面」での実装を行う個々の事業の持続可能性を担保するための要件やKPIの明確化、政策ロードマップの作成を行う。



デジタル田園都市国家インフラ整備計画の実行

➤ 4月に改訂したデジタル田園都市国家インフラ整備計画の**着実な実行**

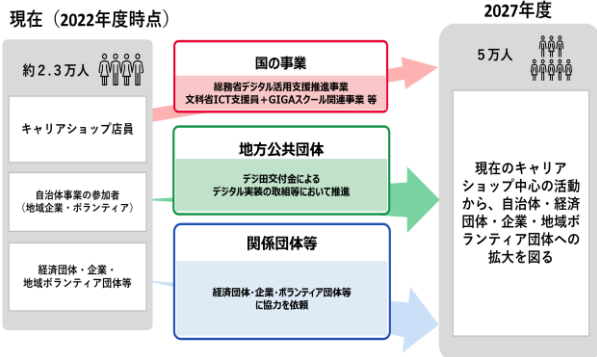
- 地域協議会も活用した、光ファイバの未整備地域の解消、「GIGAスクール構想」に資する通信環境の整備や公設光ファイバの民設移行の促進
- 非居住地域も含めた5G等のエリア整備、非常時における事業者間ローミング、自動運転・ドローンを活用したプロジェクトと連動したデジタル基盤の整備・先進的ソリューションの実装
- データセンターの分散立地の推進（第3・第4の中核拠点の構築）、国際的なデータ流通のハブ機能の強化、国際海底ケーブル等の安全対策の強化
- NTN（非地上系ネットワーク）の2025年度以降の早期国内展開に向けた技術実証の実施、制度整備
- 情報通信研究機構（NICT）に造成した新基金を活用して、Beyond 5G（6G）の研究開発を加速させ、今後5年程度で**関連技術を確立**



デジタル推進委員 の取組の充実

➤ 継続的にきめ細やかなサポートができるよう、デジタル推進委員の**相談体制の充実**

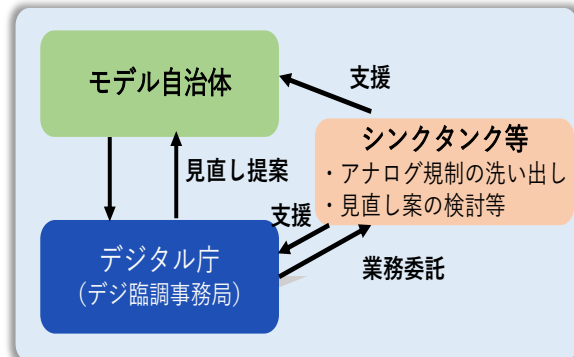
- 関係省庁の取組等と連携し、キャリアショップ中心の活動から、自治体・経済団体・企業・地域ボランティア団体への拡大
- 図書館や公民館、鉄道駅など身近な場所の活用
- 「デジ活」中山間地域の取組地域とデジタル推進委員の取組との連携を図る



地方公共団体における アナログ規制の見直し

➤ **アナログ規制の見直し**を通じた地方におけるデジタル実装の支援

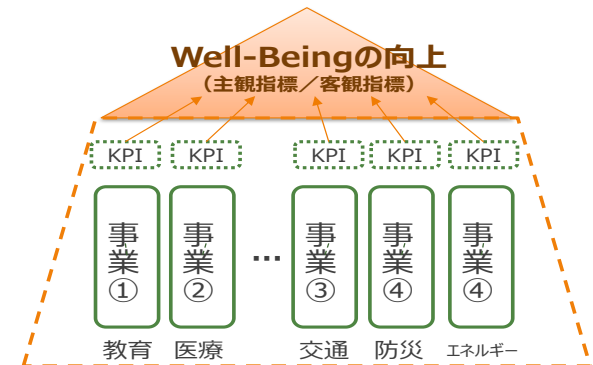
- デジタル庁とモデル自治体が連携し、アナログ規制の見直しの検討を実施
- デジタル庁は上記の検討結果も踏まえ、年内を目途に「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル【第1.0版】」を改訂し、デジタル改革のモデルケースを全国に横展開 等



地域における Well-being指標の活用促進

➤ **地域におけるWell-being指標の活用促進を強化**

- デジタル田園都市国家構想交付金TYPE2/3等の採択団体を始めとする意欲ある自治体におけるWell-being指標を用いた住民の幸福度の評価・分析を促進
- 上記分析結果を地域への投資を呼び込む仕組みにつなげることにより、域内外の住民を巻き込んだまちづくりの取組の活性化



IV デジタル田園都市国家構想・地方創生予算 令和6年度概算要求の概要

令和6年度 デジタル田園都市国家構想・地方創生予算について

令和6年度 デジタル田園都市国家構想・地方創生予算 概算要求額 **1,267億円**
(令和5年度当初予算額 1,056億円)

「当面の重点検討課題」（令和5年6月デジタル田園都市国家構想実現会議決定）を踏まえ、

- ① 地方創生の優良事例を全国津々浦々に横展開するデジ田交付金
- ② Digi田甲子園を来年度も実施し、優良事例を発信することで、横展開を強力に図る事業
- ③ さらに、コロナ禍が明け、東京圏への一極集中の流れが再び強まりつつある中、今まで以上に若者の地方移住を強化する事業をはじめ、以下の1～5に関する予算を要求。また、デジタル実装に後れを取っている地方公共団体の底上げに向けて、アウトリーチ活動を行う。

() 内の数字は、令和5年度の当初予算額

1 デジタル田園都市国家構想実現に向けた総合的な支援（デジタル田園都市国家構想交付金） **1,200億円（1,000億円）**

- 令和6年度概算要求においては、「デジタル田園都市国家構想交付金」を総額1,200億円要求。
- 国として主体的・統一的に実装を進めるべきものについては、所管省庁において補助金等必要な財源を確保し、各地方公共団体による自主的・主体的な取組については、引き続き、デジタル田園都市国家構想交付金による分野横断的な支援により強力に後押しする。

2 地方における仕事づくりとデジタル人材など人材の育成・確保 **8.6億円（6.3億円）**

- テレワークの推進等による地方における仕事づくりやデジタル人材など人材の育成、「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」等を通じた人材の地域への還流を図る。

【主な事業】

- ・地方創生テレワーク推進事業
- ・プロフェッショナル人材事業
- ・地方創生カレッジ事業

等

3 地方への人の流れの強化 **24.8億円（24.4億円）**

- 都会から地方への人の流れを強化するとともに、地方から流出しようとする人を食い止めることにより、にぎわいの創出や地域の様々な取組を支える担い手の確保を図る。

【主な事業】

- ・地方大学・地域産業の創生、高校生の対流促進
- ・関係人口創出・拡大のための対流促進事業
- ・サテライトオフィスの整備

等

4 魅力的な地域づくりの推進 **20.4億円（16.8億円）**

- 各地域において、地域の実情や資源、デジタル技術等を有効に活用し、暮らしやすく、魅力あふれる地域づくりを推進する。

【主な事業】

- ・地方創生に向けたSDGs推進事業
- ・スーパーシティ構想等推進事業
- ・「地方創生×脱炭素」推進事業

等

5 デジタル田園都市国家構想実現のための機運醸成や社会実装の全国展開 **8.0億円（2.8億円）**

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地方公共団体・民間企業の意欲や広く国民全体の関心を高め、様々な主体が積極的に取組に参画してもらえよう環境整備を実施する。

【主な事業】

- ・デジタル実装計画策定支援事業
- ・Digi田甲子園事業

等

2 地方における仕事づくりとデジタル人材など人材の育成・確保

<主な事業>

企業人材等の地域展開促進等事業(プロフェッショナル人材事業等)

- ①要求額：4.0億円（R5当初：1.1億円）
- ②主な事業内容
 - ・ 45道府県に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、潜在成長力のある地域企業に対し、経営戦略の策定支援やプロフェッショナル人材の活用を支援。
 - ・ また、地方創生人材支援制度を通じて、デジタル実装等の地域課題の解決に向けた派遣者取組の推進を図るため、派遣者サポート及び横連携・情報発信の強化を実施。
 - ・ さらに、日常的に地域企業と関わり、その経営課題や人材ニーズ等をよく把握している地域金融機関等が行う人材マッチングや、デジタル化支援の取組を促進することで、地域企業の経営課題解決やデジタル化を加速していく。

【事例】鳥取県： とっとり週1副社長プロジェクト



<概要>

- 都市部の人材に副業や兼業の形で、鳥取の企業の「副社長」として、リモートなども含めて概ね週1回程度、アドバイスなどを通じて企業経営に携わってもらう仕組み。
(報酬目安は3～5万円程度/月)

<実績>

- 令和4年度は、都市部人材から3,000件を超える応募あり。県内の124社で220人が採用。
- マッチングした副業人材の居住地は、東京都が43%、関東+関西エリアが92%と。都市部の人材の取り込みに寄与。
なお、年収階層別で見ると、1,000万円以上が30%と最多であり、ハイクラス・高所得の人材を地域に取り込めていることがわかる。
(いずれも令和3年1月末調べ)

地方創生カレッジ事業

- ①要求額：1.7億円（R5当初：1.7億円）
- ②主な事業内容
 - ・ デジタル人材を含む地方創生に必要な人材の育成・確保のため、実践的知識の提供をeラーニング等で実施。

講座数：199
受講者数：40,019人
※令和5年6月末時点



【利用者の声】



自治体職員

住民の方々が「市民協働」を自分たち自身のものと実感し、さらに行動することによって得られる達成感をどのようにして見つけるのか。意識情勢、気持ちのつなぎ方から実務まで……そんなショーケースのような講座を期待して受講しました。そして想像以上の豊富な内容から、とても多くを学びました。



学生

地方創生カレッジの講座は地方創生を様々な視点から題材にしつつも、学生にも役立つ講座がたくさんありました。地域について深掘りしつつ、リーダーとしての在り方や、イノベーションを起こす方法など、多角的に学べることがとても良かったです。

その他

- 地方創生テレワーク推進事業 1.2億円（R5当初：1.2億円）
- 地域経済分析システム(RESAS)による地方版総合戦略支援事業 1.4億円（R5当初：1.1億円）
- 地域の担い手展開推進事業 0.2億円（R5当初：0.2億円）

3 地方への人の流れの強化

<主な事業>

地方大学・地域産業創生交付金

①要求額：20億円（R5当初：20億円）

②主な事業内容

地方大学・産業創生法に基づく交付金として、首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援し、地域産業創生の駆動力となり特定分野に強みを持つ地方大学づくりを各地で進め、地域における若者の修学・就業を促進。

【事例】高知県・高知大学

“I o P（Internet of Plants）”が導く「Society5.0型農業」への進化プロジェクト

<概要>

○高知県では、**優位性を持つ施設園芸分野において、AIやIoT等の最先端技術を活用したクラウドを構築。**

○IoPクラウドに集積された様々なデータ

（ハウス内環境データ、気象データ、出荷量データ等）**を効果的に組み合わせ活用**することにより、分析結果に基づいたデータ駆動型農業を実践。

<成果>

○NTT西日本らと高知大学が、本研究の技術を活用した農業振興と地域活性化に関する連携協定を締結し、共同研究を開始。また、R5年度には、IoPプロジェクトで培ったAI技術を活用する大学発ベンチャーを設立予定。

○IoPクラウド利用農家との10a当たり収量が、全国平均及び件平均に比べ大幅にアップ。：

-冬春ナス 全国平均11.1 t、県平均14.0 t、IoPクラウド利用農家A **18.2 t**

-冬春シシトウ 全国平均 5.9 t、県平均6.8 t、IoPクラウド利用農家B **11.8 t**

※冬春ナス・シシトウともに収量全国1位（R4）



センサー（温度、湿度、CO2）



いつでも、どこからでも、必要な情報をゲット！
IoPクラウドSAWACHI

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用促進

①要求額：0.5億円（R5当初：0.4億円）

②主な事業内容

企業版ふるさと納税制度の活用促進のため、対面形式でのフォーラムを開催するとともに、「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」による相談会等の取組を通じ、企業と地方公共団体のマッチング機会の充実を図る。

※兵庫県姫路市においては、マッチングイベントに6回参加しプレゼンするなど積極的な取組を実施し、企業からの寄附獲得につながった。

【事例】北海道大樹町、石川県能登町

<大樹町> 寄附実績：約22億4千万円（延べ）

○ロケット発射場や滑走路を備えた宇宙港「北海道スペースポート（HOSPO）」を整備。スペースポートを中核に航空宇宙関連産業を集積させ、北海道における産業推進と地域活性化を図る。

○寄附等を通じてつながりをもった80近い企業等をサポーターとして組織し、継続的な関係を構築。

<能登町> 寄附実績：1千万円（令和2年度）

○サテライトオフィスやテレワーク施設を設置・運営するとともに、ワーケーションの誘致に取り組む。

○宿泊施設がワーケーションプランを販売し、都市部の社会人が能登町を訪れる新たな流れを作り、関係人口の創出に取り組む。



その他

地方大学・地域産業創生のための調査・支援事業

1.1億円（R5当初：1.0億円）

高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業

1.5億円（R5当初：1.4億円）

地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業

0.2億円（R5当初：0.2億円）

関係人口創出・拡大のための対流促進事業

1.0億円（R5当初：0.8億円）

4 魅力的な地域づくりの推進

<主な事業>

地方創生に向けたSDGs推進事業

①要求額：6.8億円（R5当初：5.0億円）



②主な事業内容

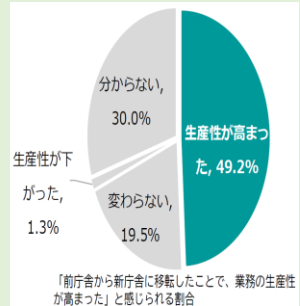
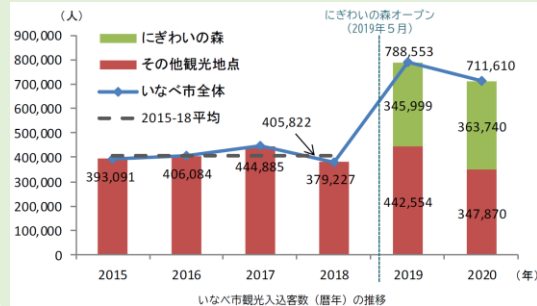
- 地方創生SDGsの普及展開を図るため、SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の選定や、官民連携プラットフォームによる活動を推進する。
- 複数の自治体による広域連携の促進、官民連携による地域課題解決の促進を図る。

【事例】三重県いなべ市：にぎわいの森

- 未活用森林を活用し、いなべ市庁舎の整備にあわせて、既存の樹木を活かした緑地を整備。
- 緑地において、商業施設、オープンスペース、散策路を整備。



- 観光入込客数の大幅増（38万人(2018年)⇒71万人(2020年)）に貢献。
- 市職員へのアンケートの結果、49.2%が業務の生産性が高まっていると実感。
- 緑地のCO2吸収（年間約38.9t）、地域イベントの増加などの効果も。



都市再生推進・未来技術社会実装事業

①要求額：0.9億円（R5当初：0.7億円）

②主な事業内容

- 未来技術社会実装に向けて、選定団体に対する伴走型支援、実践的ノウハウやプロセスの水平展開、最新動向の共有等を図り、スマートシティの構築を加速する。
- など

【事例】大阪府河内長野市：南花台モビリティ「クルクル」

- 域内スーパーの特売日などにあわせ、地域内の電柱約300本を乗降ポイントとしたオンデマンド運行（週2）と、自動運転技術を用いた定時定ルート運行（週1）を実施。
- 域内スーパーを発着点とし、地域の足として、令和4年度は約1,500人が利用。



その他

スーパーシティ構想等推進事業	3.6億円（R5当初：3.0億円）
「地方創生×脱炭素」推進事業	0.3億円（R5当初：0.3億円）
産業遺産（世界遺産）関係事業	5.7億円（R5当初：5.2億円）
地域再生支援利子補給金	2.6億円（R5当初：2.3億円）
中心市街地活性化推進事業	0.5億円（R5当初：0.2億円）

5 デジタル田園都市国家構想実現のための機運醸成や社会実装の全国展開

<主な事業>

地方におけるデジタル技術を活用した取組の普及促進事業

(Digi田甲子園)

①要求額：1.6億円 (R5当初：1.4億円)

②主な事業内容

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、デジタルの力を活用して地域課題の解決等に取り組む優良事例を表彰するDigi田甲子園を開催し、全国各地で構想の推進に関する国民的な機運を醸成するとともに、デジタル実装の横展開を図る。

表彰式の様子



優良事例の横展開

- Digi田甲子園の表彰事例など、デジ田メニューブックによる展開。
- 各種メディアやイベント等を通じた情報発信も実施。



©テレビ東京

政府広報提供番組「ミライの歩き方」における発信
(令和4年10月、5年3月、4月放送)



G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合 (令和5年5月)
G7広島サミット (令和5年5月) における展示

その他事業

デジタル田園都市国家構想広報事業

0.3億円 (R5当初：0.2億円)

地域のデジタル実装に向けたフォローアップ調査事業

1.0億円【新規】

デジ田構想優良事例横展開強化事業

0.2億円【新規】

デジタル実装計画策定支援事業

①要求額：3.5億円【新規】

②主な事業内容

- デジタル技術を活用した地域の課題解決等に向けて取り組もうとする熱意はあるものの、地域課題の設定や導入サービスの選定、推進体制の構築、実装計画の策定などに不安を感じている地方公共団体を対象に、デジタル実装に向けた取組に対する伴走支援を実施する。

【事例】群馬県川場村



担当者

高齢化率が45%に達したほか、役場職員の人数も少なく、村内住民を対象とした足元のデジタル施策へのリソースを割けていないことが課題



委託事業者が地域を訪問し、役場などへのヒアリングを通じた課題抽出や地域における多様な主体の巻き込み・サービス導入に向けた調整の支援を実施中



伴走支援担当者

人口3,000人の規模感を踏まえたサービスの選定がポイント。サービス継続に要する財政負担がなるべく少ない形で、地域の課題解決に繋がる実装を支援したい。

V Digi田甲子園

●夏のDigi田甲子園

地方公共団体を対象として、デジタル技術の活用により、地域の課題を解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興につながっている取組を総理大臣が表彰！

●国民によるインターネット投票を実施
投票総数：24,216票

●投票結果を基本として、審査会の議論を経て、各部門の表彰対象を決定

表彰団体

優勝（内閣総理大臣賞）

実装部門	① 指定都市・中核市・施行時特例市	福岡県 北九州市	『北九州DX推進プラットフォーム創設、北九州市ロボット・DX推進センター開所等による市内中小企業のDX支援の加速化』 
	② 市 ※①を除く	山形県 酒田市	『飛鳥スマートアイランドプロジェクト』 
	③ 町・村	群馬県 嬭恋村	『観光・関係人口増加のための嬭恋スマートシティ』 
	④ アイデア部門	群馬県 前橋市	『めぶくEYE：視聴障がい者歩行サポートシステム』 



(参考①) 実装部門:指定都市・中核市・施行時特例市 区分の受賞団体

≪優勝≫

北九州市DX推進プラットフォーム創設、北九州市ロボット・DX推進センター開所等による市内中小企業のDX支援の加速化

**福岡県
北九州市**
(中小企業)
投票1位



… DXを推進したい企業とサポートする企業によるプラットフォームやDX推進センターが連携して、専門家による無料相談、現場派遣や人材育成、補助金等の支援を行い、中小企業の生産性を向上。

≪準優勝≫

マイナンバーカードを活用したタクシーによる高齢者等の移動支援

**群馬県
前橋市**
(交通)
投票2位



… マイナンバーカードを活用したタクシーの運賃補助による移動支援事業「マイタク」により、高齢者など移動困難者の通院や買い物等の新たな外出機会の創出とともに、マイナンバーカードの普及に寄与。

『やまがたAI部』(産学官連携による高校生のためのAI教育)

**山形県
山形市**
(教育)
投票3位



… 高校生が部活動でAIを学び課題解決に取り組む、国内初の産学官連携によるデジタル人材育成プロジェクトとして、AIプログラミング教育やものづくり企業への企業訪問、部活動の成果を競い合う「やまがたAI甲子園」などの事業を運営。

≪ベスト4≫

書かない窓口

**神奈川県
横須賀市**
(誰一人)
投票4位



… 住民異動手続きにおいて、HP上で簡単な質問に順番に答えていくだけで必要な手続きを調べられる「手続きナビ」と、それらの手続きに必要な届出書類等を電子で一括して作成できる「申請サポートプラス」を導入し、窓口の待ち時間を短縮。

(参考②) 実装部門:市 区分の受賞団体

≪優勝≫

飛島スマートアイランドプロジェクト

山形県
酒田市
(物流)
投票 1 位



… 本土と離島を繋ぐ海底光ファイバーケーブルにより通信環境を整備し、公共施設を改修して新設した店舗で扱う商品等をスマホで注文できるスマートオーダーシステム開発と、小型e-モビリティで商品配達を行う取組。

≪準優勝≫

電子地域通貨「さるぼぼコイン」を活用した、行政サービスの向上及び地元企業の支援

岐阜県
飛騨市
(中小企業)
投票 2 位



… 電子地域通貨を活用し、窓口手数料や施設使用料等の決済対応や、給付金の支給にあわせたポイントの上乗せ付与などで行政サービスを向上し、コロナで打撃を受けた観光、飲食、タクシー事業者のポイント還元販促キャンペーンを実施。

≪ベスト4≫

書かないワンストップ窓口

北海道
北見市
(誰一人)
投票 3 位



… 窓口業務のリアルタイムRPA処理や、庁内のデータベースで資格情報を参照し、必要な手続きを自動判定することで、申請書類の自動印刷やワンストップで手続きの代理受付を行うことができ、おくやみ手続きもワンストップ化して遺族の負担軽減。

地域通貨ネギーによるデジタル基盤の構築と新たな自治体経営について

埼玉県
深谷市
(中小企業)
投票 4 位



… 地域通貨の導入により市内事業者の決済基盤の構築や郵送料・手数料の削減・ポイント付与や、観光回遊施策としてデジタルスタンプラリーを実施（回遊の景品として地域通貨を活用）して、市民の行動変容と地域内経済循環に取り組む。

〔参考③〕 実装部門:町・村 区分の受賞団体

《優勝》

観光・関係人口増加のための孺恋スマートシティ

群馬県
孺恋村
(観光)
投票 1位



… 都市OSを活用した観光スマートシティとして、観光客の人流やパネルアンケートなどのビッグデータ分析と、防災スマートシティとのデータ共有、集約した観光データを活用したクーポン等のプッシュ通知などでの情報提供を行ってファンを増加した。

《準優勝》

電子母子手帳アプリとオンライン医療相談の連携活用による子育て世代への支援

宮城県
丸森町
(医療・子育て)
投票 2位



… 母子手帳アプリとオンライン医療相談を導入し、妊娠期・子育て期の疑問解決のための情報発信や、webフォームからの相談とLINEによるチャット、音声・ビデオによるリアルタイム相談に加えて、町のイベント等の情報発信を行っている。

《ベスト4》

日本で初めてスマホ普及率100%を目指す「村まるごとデジタル化事業」

高知県
日高村
(誰一人)
投票 3位



… スマホ普及率100%を目指す自治体宣言を行い「村まるごとデジタル化事業」を開始。スマホ普及事業のほか、お買い物支援のデジタル化実証事業やITリテラシー向上事業等を行う取組。

予約・乗車システムを活用したデマンドバスによる地域生活圏のモビリティの充実

静岡県
小山町
(交通)
投票 4位



… オンデマンドの予約・乗車システムを活用したキャッシュレス型の専用アプリと、デジタルバйд対策としてコールセンターも設けたフリーWi-Fi搭載型のデマンドバスによって、地域公共交通の利便性向上及び地域活性化を目指す取組。

(参考④) アイデア部門の受賞団体

《優勝》

めぶくEYE：視覚障がい者歩行サポートシステム

群馬県
前橋市
(誰一人)
投票 1位



… 視覚障がい者のスマホがカメラによるAI画像認識で障害物情報を音声発信するシステムと、市民が参加する共助プラットフォームをつなぎ、視覚障がい者が自身の体験データを提供することで、障がい者本人が参加・貢献できる仕組みとする。

《準優勝》

DXによる魚価向上・漁業の担い手確保を通じた地域活性化

千葉県
いすみ市
(農林水産)
投票 2位



… 魚の鮮度管理状況を可視化して、鮮度管理強化とブランド力向上を図るとともに、仕入・販売業務のリードタイムの見直し、地産地消によるB to C向け販路開拓を実施することで、主要産業である漁業を基軸とした地域活性化の実現を目指す。

「Green & Digital Mie」三重広域連携DXプラットフォーム推進事業～自然あふれる地域の魅力と、利便性の高いデジタルサービスが融合した、魅力あるまちづくり～

三重県
多気町ほか
(医療・教育・観光)
投票 3位



… 移動型のオンライン診療車両サービスによる医療アクセスの解消や、デジタル地域通貨と連携したPHR活用の健康向上サービスなど、予防未病施策を進めるほか、観光メタバースポータルを活用した関係・交流人口の構築により、6町全体の地域経済の活性化を進めていく。

《ベスト4》

ブランド京野菜「万願寺甘とう」データを活用したスマート栽培による持続可能な産地づくり

京都府
舞鶴市
(農林水産)
投票 4位



… IoT機器を通じたデータ利活用型の「スマート万願寺栽培」を実装することにより、万願寺甘とうの生産量の安定化・収量向上を実現するとともに、担い手の育成・確保等に繋げて、持続可能な一次産業の振興を図る取組。

- 冬のDigi田甲子園では、**企業・団体による172件の応募**の中から審査委員が選定した**46件についてインターネット投票**を受付。投票総数は**40,623票**と、夏の投票数（24,216票）を大幅に上回った。
- 投票結果及び審査委員による評価を踏まえ、内閣総理大臣賞等の受賞者を決定。この間、政府広報のほか、**応募企業・団体や自治体も独自にSNS等により発信**し、デジ田構想の周知・盛上げに貢献いただいた。

応募総数：172件
(募集期間：10/28～12/20)

インターネット投票候補：46件

医療・介護・健康12件、教育・子育て5件、
交通・物流7件、企業の生産性向上5件、
農林水産・食関連7件、観光・文化5件、
防災5件、グリーン1件、誰一人5件、その他6件
※複数分野にまたがる取組があるため、投票候補46件と一致しない。

インターネット投票数：40,623票
(投票期間：1/24～2/24)

有識者による審査委員会において、
**内閣総理大臣賞、準優勝、ベスト4、
ベスト8**を決定

政府広報オンライン @gov_online · 1月31日
冬のDigi田甲子園 投票受付中！
投票期間は2月24日(金)まで

Nishikigoi NFT ~yamakoshi~ @nishikigoiNFT · 1月23日
速報!! 審査通過!!
山古志DAOとしてエントリーしていた『冬のDigi田甲子園』事前審査通過しました!!
明日から国民インターネット投票が始まります!! 山古志DAO評議員投票の



- YahooサイトやSNSでバナー広告を掲載（政府広報）
- 候補者の企業・団体や自治体でも独自にSNS等による発信
- 地方紙においても各地の取組を紹介

候補者や自治体が行った表示回数が多いツイート例

- Reposaku(レポサク) **24万回表示**
- LIVEPARK **9.8万回表示**
- 新潟県庁/医療調整本部 **2.7万回表示**
- NishikigoiNFT **1.4万回表示**
- 北海道庁 **1.3万表示**
- …他、多数



道内から3件 投票受け付け

政府は24日、デジタル技術を活用した地域課題の解決策を巡る「冬のDigi田甲子園」のインターネット投票の受け付けを開始した。事前審査を通過した道内3件を含む全国計46件の取組を専用サイト（1）で公開。政府の呼びかけに応じた自治体や企業、個人からの応募が、導入を促している。

道内からは、農作業効率化に向けた農機の動きを端末で把握するシステムを開発した「エフワン」（根室市）や、津市、農業協同組合人工知能センター（帯広市）、難病の予防・診断・治療の連携を促進するシステムを導入した「アールエス」（札幌市）の3件が、インターネット投票を受け付けられた。

投票はメールアドレスをつき票で、専用サイト（1）のコードを2月24日まで受け付ける。それぞれの取り組みを紹介するPR動画も公開。ネット投票の有識者の審査を経て、2月24日までに発表される。（松下文彦）





「デジタル（テレマティクス）技術を活用した新たな交通安全対策」

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

主たる分野：防災、安心・安全の確保

主な実施地域：福井県

【概要】ドライバーの運転データを取得し、危険運転エリアを示す「交通安全マップ」を作成。取得したデータを活用し、事故実績に基づく事後対応ではなく、危険運転エリアに対する先手先手の対策を行うことで、事故の未然防止を目指す。

デジタル(テレマティクス)技術を活用した

新たな交通安全対策



あいおいニッセイ同和損保
MS&AD INSURANCE GROUP



「北信濃での観光型MaaSによる利便性向上と広域周遊の促進」

東日本旅客鉄道株式会社

主たる分野：観光、文化、娯楽

主な実施地域：長野県北信濃エリア

【概要】長野県・北信濃エリアの観光をスマホひとつで便利に楽しめる観光型MaaS「旅する北信濃」を展開。観光スポット情報の検索や、交通機関・観光施設・飲食店等で利用できる各種電子チケットの購入が可能で、観光の利便性向上と広域周遊促進を目的としている。





「福祉介護・共同送迎サービス ゴイッショ」 ダイハツ工業株式会社

主たる分野：医療、介護、健康

主な実施地域：香川県三豊市

【概要】複数の介護施設の送迎業務を外部の運営団体へ委託し、複数施設の利用者が乗り合い運行する体制を構築。運営団体は、専用の運行管理システムを用い、用意した車両、介護施設の時間制約等の条件を満たす効率的な運行計画を作成し、それに基づき送迎を提供する。



「学びのプラットフォーム「リアテンド」で実現する教育DX」 大日本印刷株式会社

主たる分野：教育、子育て

主な実施地域：東京都

【概要】紙のテストをスキャナーで取り込み、採点・集計をデジタル化することで、教員の働き方改革を実現。同時に蓄積されたテスト結果データを分析、活用することで、教育の質を向上し、個に応じた指導を行う等、教育DXを推進する。

Reatendant
リアテンド®

地域の課題解決・魅力向上に繋がる
教育DXを推進します

ベスト8

「産学官民連携による観光DX ～高山市におけるデータの地産地消～」 国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 安田・遠藤・浦田研究室

主たる分野：観光、文化、娯楽
主な実施地域：岐阜県高山市

【概要】名古屋大学は、高山市・NECソリューションイノベータと令和2年に産学官連携協定を締結し、観光DXへ向けたAIカメラによるデータ収集を開始。市や地元事業者との連携によってデータ分析に基づく施策検討を行う等、“データの地産地消”を実践している。

「北海道炎症性腸疾患患者医療均一化を目指した遠隔医療体制の確立」 北海道公立大学法人 札幌医科大学医学部 消化器内科学講座

主たる分野：医療、介護、健康
主な実施地域：北海道釧路市

【概要】厚生労働省指定難病の1つである炎症性腸疾患（IBD）医療に精通した医師は地方には少ない。その結果、遠方の患者は基幹病院まで通院加療を余儀なくされる。遠隔医療連携診療介入により、地方IBD患者の専門医診療を可能とし、診療の均一化を目指す。

「北海道の酪農牧場でDX実証、全国の酪農生産者へDXを推進」 株式会社ファームノート

主たる分野：農林水産業、食関連
主な実施地域：北海道

【概要】北海道中標津町に酪農DX牧場を構え最新の生産設備とIoT、クラウドの活用で高い生産性を実証。酪農DXモデルとして全国の酪農生産者のDX化を推進。酪農の生産性向上と働き手が豊かな環境を目指す。

「母子健康手帳アプリのデジタル予診票を活用した小児予防接種DX」 母子モ株式会社

主たる分野：教育、子育て
主な実施地域：千葉県市原市

【概要】妊娠から出産・子育てを支援する母子健康手帳アプリを活用して、予防接種の予診票と接種記録をデジタル化。子育て家庭・医療機関・自治体の手間を削減し、簡単・便利で安心・安全な予防接種を実現する。

Digi田（デジでん）甲子園2023 募集概要

地方公共団体、民間企業・団体など様々な主体がデジタルの力を活用して地域課題の解決等に取り組む事例を幅広く募集し、特に優れたものを内閣総理大臣賞として表彰する『Digi田（デジでん）甲子園2023』を開催します。

募集期間 令和5年8月30日（水）～10月22日（日）

募集対象 ①地方公共団体 ②企業・団体その他の民間の主体

募集取組 デジタルの活用により、地域の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興につながっている取組

部門/ 選考方法 ●地方公共団体部門 ●企業・団体部門
…インターネット投票と審査委員評価により、受賞者を決定

○審査委員会選考枠＜地方公共団体部門、企業・団体部門＞
…審査委員評価により、得票順では埋もれた優れた取組を選考し、受賞者を決定

応募方法 Digi田甲子園専用サイトの応募フォーム（後日掲載予定）に必要事項を記入し、1分程度（最長1分20秒まで）の紹介動画を添付して応募

スケジュール（予定）

応募

Digi田甲子園専用サイトの応募フォーム（後日掲載予定）より応募

選考

【予選】書類審査等

【本選】インターネット投票/審査委員審査 ※R6.1～

表彰

内閣総理大臣賞等の決定

《取組の具体的な分野イメージ》

医療、介護、健康	遠隔診療、介護ロボット、データヘルス
教育、子育て	遠隔教育、デジタルを活用した教材、母子保健、子供の見守り
交通、物流	自動運転・デマンド交通、ドローン物流、MaaS
企業の生産性向上	中小・中堅企業DX、就労環境の改善、スタートアップの支援
農林水産業、食関連	スマート農林水産業、デジタルを活用した食品開発・販路開拓
観光、文化、娯楽	観光アプリ、デジタルアート製作、文化の情報発信
防災、安心・安全の確保	罹災時の状況把握、平時のコミュニティ形成・見守りサービス
グリーン社会の形成	脱炭素につながる取組
誰一人取り残されない社会	高齢者・障がい者等のデジタルデバインド対策

ご清聴ありがとうございました。



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN